

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清川 甲介
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画室長 （氏名）松田 高志 TEL 052-589-3066
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,980	19.3	1,481	19.7	1,480	17.7	935	17.3
2025年3月期中間期	14,227	27.7	1,237	67.9	1,257	55.1	797	56.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 936百万円（17.3%） 2025年3月期中間期 798百万円（56.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.52	24.27
2025年3月期中間期	20.85	20.24

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,235	8,649	64.2
2025年3月期	13,057	8,399	63.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,495百万円 2025年3月期 8,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間の配当予想（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載しておりません。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当は50円00銭、年間配当合計は80円00銭です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,000	26.6	3,800	37.5	3,800	36.5	2,470	35.7	64.71

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,747,562株	2025年3月期	1,911,522株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	38,167,864株	2025年3月期中間期	38,256,790株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年4月に適用され、人手不足が深刻化しております。当社グループにおいても技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年を大幅に上回っており、技術者派遣に対する需要は旺盛に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期から2027年3月期）の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進いたしました。

なお、中期経営計画の最終年度（2027年3月期）における財務業績目標は、計画期間の前半3カ年の良好な進捗を受け、連結売上高470億円（当初目標比+70億円）、Non-GAAP営業利益62億円（同+12億円）、グループ技術者数8,000人（同+1,800人）へ2025年5月に上方修正したほか、新たな目標項目として、連結営業利益56億円、1株当たり当期純利益（EPS）92円50銭を追加公表いたしました。

※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益（EPS）は分割後の数値を記載しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開する株式会社コプロコンストラクションでは、規模と品質、双方で「圧倒的業界No.1」を目指し、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、営業及び採用プロセスの更なる強化と教育研修の支援に係る取組みを推進いたしました。

採用面においては、厳しい採用環境が続く中、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる基礎的サービスである人材供給力を高めるために、外部の人材紹介会社を使った採用に依存せず、当社の強みである自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、自社求人サイト「ベスキャリ建設」や技術者からの紹介採用等、採用チャネルの拡大に取り組み、採用の応募数の拡大に注力いたしました。また、2025年4月より営業本部を名古屋から東京へ移転し、国内投資の3分の1を占める日本最大の関東マーケットのシェア拡大を推進する体制へ移行いたしました。加えて、ターゲット企業に定める大手ゼネコン・サブコンに対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件受注に注力いたしました。

定着率の改善においては、採用拡大による人材供給に留まらず、当社が追求する本質的な提供価値である「人づくり」を実現するため、当社では入り口となる配属企業や配属現場の選定を特に重視しております。安定配属が見込まれる大手ゼネコン・サブコンを中心としたターゲット企業に対して重点的に配属を行うことに加え、当社所属の複数の技術者を同一現場に配属するチーム派遣を推進し、技術者、顧客企業、派遣会社である当社の三方にとってミスマッチのない状態を創出することを第一とし、質の高いマッチングに注力してまいりました。

また、教育研修の支援として、業界未経験者の採用数拡大に伴い、在籍技術者数の約6割を構成するまでに増加した在籍1、2年目の若手人材の定着率改善を最重要取組み事項に掲げ、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍3年目の壁を超えられるよう、「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を通じたオンボーディングやキャリアアップの支援強化を行ってまいりました。その一環として、2025年4月には、東京・品川に「監督のタネ 東京研修センター」を開設し、対面研修や実物を用いた実技研修等を通じた人材育成を開始したほか、入社1、2年目の業界未経験者に対する技術者基礎研修の定期的な実施や、建築施工管理技士等の国家資格取得を支援する学習サポートを推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における技術者数は前年同期末比814人増加（同20.0%増）し、4,885人（前連結会計年度末4,352人、前中間連結会計期間末4,071人）となりました。

機電・半導体技術者派遣及びIT技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジーにおいては、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」において未経験人材の採用・育成を進めました。これにより、当中間連結会計期間末における機電・半導体技術者派遣サービスの技術者数は、前年同期末比90人増加（同33.0%増）し、363人となりました。他方、IT技術者派遣サービスにおける技術者数は154人と前年同期末比16人増加（同11.6%増）したものの、前連結会計年度末比では23人減少いた

しました。引き続き、営業力の強化に努め、案件数の更なる獲得を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間末のグループ技術者数は、建設技術者派遣の株式会社コプロコンストラクションを中心に伸長し、前年同期末比920人増加（同20.5%増）の5,402人（前連結会計年度末4,861人、前中間連結会計期間末4,482人）と増加しました。

当中間連結会計期間における建設技術者派遣における売上単価は、未経験者採用の拡大により契約単価の低い技術者構成比が上昇したものの、新規配属時の契約単価を中心に引き上げたことが奏功し、586千円、前年同期比0.5%増となりました。一方、機電・半導体技術者派遣及びIT技術者派遣サービスの売上単価が低下したため、グループ合計の売上単価は590千円、前年同期比0.1%減となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は16,980,675千円（前年同中間期比19.3%増）と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善に伴う売上総利益の増加が、エンジニア採用の戦略的投資による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は1,481,112千円（同19.7%増）の大幅増益となりました。また、経常利益は1,480,464千円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は935,976千円（同17.3%増）、1株当たり中間純利益は24円52銭（同17.6%増）となりました。

※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて177,727千円増加し、13,235,207千円となりました。これは、流動資産が157,299千円増加、固定資産が20,428千円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は主に、配当金の支払等により現金及び預金が288,539千円減少した一方で、売掛金が297,664千円増加、その他（流動資産）が148,174千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、有形固定資産が51,966千円減少、無形固定資産が58,840千円増加、投資その他の資産が13,555千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて72,314千円減少し、4,585,216千円となりました。これは、流動負債が2,664千円増加、固定負債が74,979千円減少したことによるものであります。

流動負債の減少は主に、未払金が369,928千円増加した一方で、未払消費税等が294,338千円減少、未払法人税等が157,702千円減少したことによるものであります。

固定負債の減少は主に、資産除去債務（固定負債）が74,385千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて250,042千円増加し、8,649,990千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を935,976千円計上、剰余金の配当761,769千円実施により利益剰余金が174,206千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,864,261千円となり、前連結会計年度末に比べ288,435千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は585,723千円（前年同期は338,671千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,480,475千円、法人税等の支払額708,349千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は157,138千円（同189,216千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出53,927千円、無形固定資産の取得による支出95,238千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は711,796千円（同1,302,638千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額761,873千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,871	5,902,331
売掛金	4,140,362	4,438,027
その他	447,237	595,412
流動資産合計	10,778,471	10,935,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	395,390	339,031
建設仮勘定	74,250	91,275
その他（純額）	128,490	115,857
有形固定資産合計	598,131	546,164
無形固定資産		
のれん	555,809	496,005
その他	314,030	432,675
無形固定資産合計	869,840	928,680
投資その他の資産		
繰延税金資産	230,475	236,622
その他	580,559	587,968
投資その他の資産合計	811,035	824,590
固定資産合計	2,279,007	2,299,436
資産合計	13,057,479	13,235,207
負債の部		
流動負債		
未払金	2,512,368	2,882,297
未払法人税等	707,474	549,772
未払消費税等	885,391	591,053
賞与引当金	165,971	167,806
資産除去債務	—	81,128
その他	155,862	157,675
流動負債合計	4,427,068	4,429,733
固定負債		
退職給付に係る負債	40,311	43,024
資産除去債務	174,895	100,509
その他	15,256	11,950
固定負債合計	230,462	155,483
負債合計	4,657,531	4,585,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,376,804	1,371,708
利益剰余金	7,695,140	7,869,346
自己株式	△854,919	△781,589
株主資本合計	8,247,025	8,489,465
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,441	5,703
その他の包括利益累計額合計	5,441	5,703
新株予約権	147,481	154,821
純資産合計	8,399,948	8,649,990
負債純資産合計	13,057,479	13,235,207

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	14,227,719	16,980,675
売上原価	10,390,493	12,336,769
売上総利益	3,837,226	4,643,906
販売費及び一般管理費	2,599,512	3,162,793
営業利益	1,237,713	1,481,112
営業外収益		
受取利息	507	5,306
為替差益	5,439	—
受取賃貸料	570	570
未払配当金除斥益	149	146
保険解約返戻金	13,904	—
助成金収入	—	2,590
受取補償金	—	544
その他	149	1,202
営業外収益合計	20,720	10,361
営業外費用		
支払利息	192	153
不動産賃貸費用	483	483
為替差損	—	7,052
固定資産除却損	—	3,094
その他	1	225
営業外費用合計	676	11,008
経常利益	1,257,756	1,480,464
特別利益		
新株予約権戻入益	21	10
特別利益合計	21	10
特別損失		
固定資産売却損	43	—
特別損失合計	43	—
税金等調整前中間純利益	1,257,734	1,480,475
法人税、住民税及び事業税	492,905	550,645
法人税等調整額	△32,824	△6,146
法人税等合計	460,080	544,499
中間純利益	797,654	935,976
親会社株主に帰属する中間純利益	797,654	935,976

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	797,654	935,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	406	262
その他の包括利益合計	406	262
中間包括利益	798,060	936,238
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	798,060	936,238

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,257,734	1,480,475
減価償却費	138,566	173,898
のれん償却額	60,637	59,804
保険解約返戻金	△13,904	—
株式報酬費用	3,404	25,506
新株予約権戻入益	△21	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	78,729	1,835
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,164	2,713
受取利息	△507	△5,306
支払利息	192	153
固定資産除却損	—	3,094
売上債権の増減額（△は増加）	△298,297	△297,664
固定資産売却損益（△は益）	43	—
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△115,785	△150,680
未払金の増減額（△は減少）	47,216	274,030
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△353,104	△292,525
その他	△5,250	13,539
小計	802,818	1,288,863
利息及び配当金の受取額	507	5,306
利息の支払額	△192	△97
法人税等の支払額	△464,463	△708,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,671	585,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,070	△53,927
有形固定資産の売却による収入	4	—
資産除去債務の履行による支出	△4,690	△2,037
無形固定資産の取得による支出	△45,792	△95,238
投資有価証券の取得による支出	△1,500	—
その他	△101,167	△5,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,216	△157,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△799,991	—
ストック・オプションの行使による収入	164,636	50,077
配当金の支払額	△667,283	△761,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,638	△711,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,478	△5,223
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,148,705	△288,435
現金及び現金同等物の期首残高	5,912,043	6,152,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,763,338	5,864,261

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。